

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年7月8日

評価対象事業		評価者	ごみ減量対策課 担当課長 不破 寛和		
環境-03	重点事業	ごみ収集事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	ごみ減量対策課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	生活環境	施策の方針	3Rの推進・ごみの適正処理	

1 事業の目的

対象	市民等
意図	一般廃棄物の適正な処理のため。
効果	生活環境の保全及び公衆衛生の安定が図られる。

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・資源物やごみについて収集・運搬を民間委託により実施した。 ・家庭系ごみの有料化によりごみの減量化を推進した。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)当初予算		備考
	人口等のデータ	人口	176,466人	176,308人	人口	176,436人	
	世帯数	81,150世帯	81,763世帯	世帯数	82,444世帯		
運営資源状況	事業の対象者数			事業の対象者数			
	決算値(千円)	614,757	634,703	当初予算(千円)	672,341		
	国県支出金			国県支出金			
	地方債			地方債			
	その他	67,243	91,269	その他	93,592		
	一般財源	547,514	543,434	一般財源	578,749		
事業経費運営	人員配置数	2.5	3.0	人員配置数	3.0		
	人件費(千円)	19,278	23,875	人件費(千円)	24,730		
	総事業費(千円)	634,035	658,578	総事業費(千円)	697,071		
	市民1人当りの経費(円)	3,593	3,735	市民1人当りの経費(円)	3,951		
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	2. 統合に向けた検討は可能
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	4. 市民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能
有効性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	○-2. 適正な受益者負担を導入している
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○-2. 既に市民等と協働して適切に事業を実施している
		協働実施済の場合のパートナー 自治・町内会

事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> その他	見直しの内容	第4次職員数適正化計画による技能労務職の退職者不補充等を踏まえ、将来の収集体制及び委託事務等のあり方について、見直しを図っていく。
					事業へ統合
予算規模の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	技能労務職の退職者不補充により、職員が実施しているごみ収集等を民間に委託する必要があり、予算規模を拡大していく。		

総評(評価に対する考え方、根拠等)	<ul style="list-style-type: none"> ・クリーンセンターの技能労務職の退職に際し、新規職員を採用するという方針がない中、毎年度退職による減員対応経費として、収集業務を民間に委託している。そのため、技能労務職の新規採用が復活するまで当委託業務を拡大する必要がある。
-------------------	--

平成30年度(2018年度)事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	・減員対応経費による委託費用の増額への対応。	
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	・技能労務職の減員により発生した収集運搬業務を委託により実施し、経費の削減を図った。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	・減員対応経費による委託費用の削減。	

◎ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	1人1日当たりのごみ排出量(平成29年度 ※国報告数値)								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	928g	876g	792g	881g	988g	890g	982g	850g	992g

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	人口1人あたりのごみ排出量は県内で10番目となっている。引き続きごみの発生抑制を推進し、排出量の削減を図る。
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	ごみの発生量の削減					単位	トン	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	達成率は目標値/実績値とした。		
ごみ発生量の削減は安定的で着実なごみ処理体制の構築に必要であるため。	目標値	61,320	62,715	62,086	61,259	60,240	60,144	H30実績値は、8月下旬に確定予定		
	実績値	66,922	63,669	65,408	59,746	集計中				
	達成率	91.6%	98.5%	94.9%	102.5%					

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	平成27年3月に今泉クリーンセンターが稼働を停止したことで、市全体の焼却許容量が減少した。また、新焼却施設の建設を行わない方針を示したため、更にごみの減量・資源化施策を推進し、焼却量を削減していく必要がある。
-----------------------	--